



災害時ケアマネジメント研修会

開催日時 平成29年10月28日(土) 愛知県名古屋市

参加者数 21名(3地区)

講師 静岡県介護支援専門員協会副会長 深沢康久 氏

個別支援計画を作成する際に日本介護支援専門員協会が作成した災害時リスク・アセスメントシートおよび災害時情報提供書を利用させていただくこととしました。そのため、日本介護支援専門員協会の担当者による「災害時ケアマネジメント研修会」を開催しました。



社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を作るための事業

災害避難時に支援を要する人は地域に多数いらっしゃいます。しかし、実際に避難が必要になった時に具体的にどのようにすれば良いのか、また避難した先で医療や介護を継続して受けることができるのか、分からない方が多いのではないのでしょうか。これらは災害が起こる前から準備しておく必要があります。

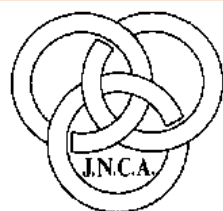
市区町村は避難行動要支援者名簿を作成し、同意を得られた方についてはその情報（同意者名簿）を地域に伝えています。それは災害が起こる前に個別支援計画を検討しておくためです。しかし、実際に計画を立てる所まで進んでいる所は少ないと言われています。

地域在住の避難行動要支援者の多くは在宅医療や介護を受け、医療機関や介護事業所、地域包括支援センターとの関わりがあります。それであれば、その担当者がアセスメントして支援プランを作成し、地域の方と協議して個別支援計画を作成してみたらどうでしょうか。そんな発想からこの事業が始まりました。

公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会は、地域社会における地域包括医療・ケアの推進に寄与することを目的として各種事業を行っております。本事業は、医療・介護を必要とする人が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を事前に構築することを目的とするもので、地域内の各組織や行政と連携して行っています。

期待される効果

- 身近にある医療や介護を切り口として防災を考えることにより、地域住民の防災意識が高まると同時に、互助意識の醸成により地域共生社会形成のための一助となる。
- 町内会などの地域組織に、消防防災担当者、保健医療介護福祉担当者が席を並べることにより、地域を軸とした多分野の連携体制が構築され、新たな地域づくりの核となる。
- 「災害時における要援護者の継続したケア体制の手引き（仮称）」を作成することで、他の地域にも個別計画作成が広がる。



公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
災害時における要援護者への継続支援体制検討委員会

災害時における要援護者への継続支援体制検討委員会

◆活動内容

- ①委員会の設置(事業内容の企画・調整・実行・評価)
- ②災害時ケアマネジメント研修会の開催
- ③活動報告書、手引きの作成

モデル地域

◆実施主体

連携団体(国保診療施設)

地域包括支援センター

行政・防災担当部署

◆地域内連携

町内会

自主防災組織

ボランティア組織

消防団

保健・医療・介護・福祉関係機関

民生委員

保育・教育機関

商店街組合

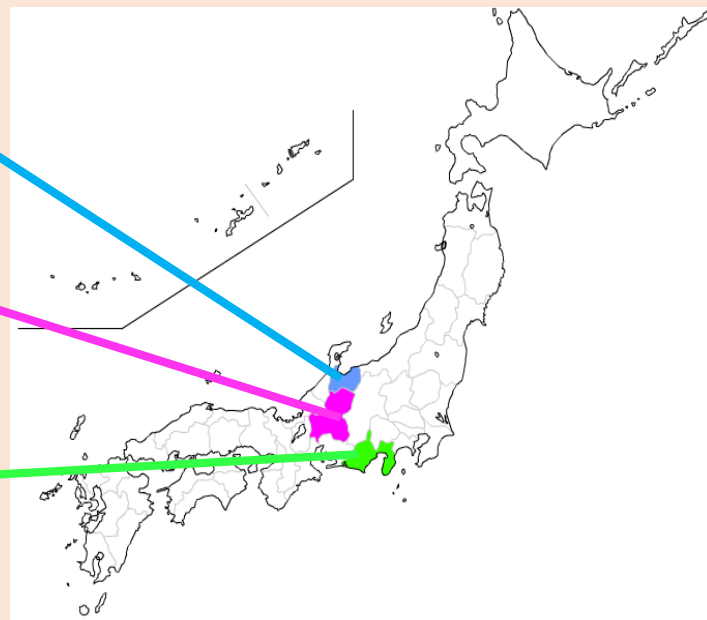
◆活動内容

- ①チームの立ち上げと地区内課題の検討
- ②要援護者への協力依頼
- ③個別支援計画、防災マップ、避難所マニュアルの作成
- ④地区住民を対象とした説明会の開催

富山県・上市町
かみいち総合病院

岐阜県・郡上市
国保白鳥病院

静岡県・浜松市(天竜区)
国保佐久間病院



◎川合地区防災まち歩きと防災マップの作成
平成29年9月9日(土)参加者数:40名

連携団体と地区住民とのつながりを深めることと、地区内の防災意識が向上することを目的として、防災まち歩きを実施したところ多くの住民の参加を得られました。住民に消防団、行政、多職種が加わりまち歩きをした後、皆で防災マップを作成しました。



◎個別支援計画の作成

現在は多施設協働でケアマネージャー等によるアセスメントと災害時ケアプランの作成を行っております。その後地域と情報を共有しつつ、個別支援計画を作成します。



◎避難所マニュアルの作成

最終的にはそれらを元に避難所マニュアルを作成して住民説明会を行う予定です。

